

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

- 1 所 在 地 千葉県千葉市美浜区若葉三丁目1番2号
2 設 立 年 月 日 平成15年10月1日
3 代 表 者 理事長 和田 慶宏
4 資 本 金 91,674百万円
5 北九州市の出資金 18,443千円（出資の割合0.02%）
6 役 職 員 数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8人	0人	0人	8人
常 勤	7人	0人	0人	7人
非常勤	1人	0人	0人	1人
職 員	3,776人	0人	0人	3,776人

II 令和3年度事業実績

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】

○高年齢者等に係る雇用関係業務に関する事項

- ・高年齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給
- ・高年齢者等の雇用に係る相談・援助、意識啓発等

○障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項

- ・地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援
- ・地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成
- ・職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進

○障害者雇用納付金関係業務に関する事項

- ・障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給
- ・障害者雇用納付金に基づく助成金の支給等
- ・障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等

○職業能力開発業務に関する事項

- ・離職者を対象とする職業訓練の実施
- ・高度技能者の養成のための職業訓練の実施
- ・在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施
- ・職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等

○障害者職業能力開発業務に関する事項

○求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項

【業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】

効果的な業務実施体制の確立、業務運営の効率化に伴う経費削減、人事に関する計画、給与水準の適正

化、契約の適正化、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定、事業の費用対効果

【予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、余剰金の使途】

予算、収支計画及び資金計画、障害者雇用納付金に係る積立金の管理・運用、雇用促進住宅の廃止、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、保有資産の見直し、剩余金の使途

【その他主務省令で定める業務運営に関する事項】

関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上、業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組、内部統制の充実・強化、情報セキュリティの強化、職員の適正な労働条件の確保、既往の閣議決定等、施設・設備に関する計画、積立金の処分に関する事項

III 令和3年度決算

1 貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	99,757	流動負債	19,171
現金及び預金	93,150	運営費交付金債務	5,334
その他	6,607	その他	13,837
固定資産	162,283	固定負債	77,338
有形固定資産	117,473	資産見返負債	27,170
無形固定資産	0	その他	50,168
投資その他の資産	44,810	法令に基づく引当金等	39,581
		納付金関係業務引当金	39,581
		負債合計	136,090
		純資産の部	金額
		資本金	91,674
		資本剰余金	▲ 7,181
		利益剰余金	41,457
		うち当期総利益	2,561
		純資産合計	125,950
資産合計	262,040	負債純資産合計	262,040

(注)各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

2 損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日（単位：百万円）

区分	金額
経常費用（A）	109,673
業務費	105,384
一般管理費	4,156
財務費用	133
経常収益（B）	115,787
運営費交付金収益	64,080
補助金等収益	7,137
納付金収入	36,408
業務収益	3,665
その他	4,497
臨時損失（C）	4,374
臨時利益（D）	16
その他調整額（E）	806
当期総利益（B-A-C+D+E）	2,561

(注)各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

IV 令和4年度事業計画

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 高年齢者等に係る雇用関係業務に関する事項
- 2 障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項
- 3 障害者雇用納付金関係業務に関する事項
- 4 職業能力開発業務に関する事項
- 5 障害者職業能力開発業務に関する事項
- 6 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 効率的な業務実施体制の確立
- 2 業務運営の効率化に伴う経費削減
- 3 給与水準の適正化
- 4 契約の適正化
- 5 保有資産の見直し
- 6 事業の費用対効果
- 7 関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上
- 8 業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組
- 9 内部統制の充実・強化
- 10 情報セキュリティの強化
- 11 職員の適正な労働条件の確保
- 12 既往の閣議決定等

第3 予算、収支計画及び資金計画

第4 短期借入金の限度額

第5 財産の処分等に関する計画

第6 剰余金の使途

第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

- 1 人事に関する計画
- 2 施設・設備に関する計画
- 3 積立金の処分に関する事項

V 令和4年度予算

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 (単位:百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	66,017
施設整備費補助金	2,000
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,957
雇用開発支援事業費等補助金	90
業務収入	3,680
受託収入	4
その他の収入	34,924
計	110,672
支出	
人件費	34,292
一般管理費	2,646
業務経費	77,195
高年齢者等雇用関係業務経費	6,495
障害者職業センター運営経費	5,482
障害者雇用納付金関係経費	33,544
職業能力開発関係業務経費	30,028
障害者職業能力開発校運営経費	202
特定求職者職業訓練認定業務経費	947
雇用促進住宅関係業務経費	497
施設整備費	2,000
受託業務費	4
計	116,139

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※高齢・障害者雇用支援勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における

収入不足分は、過年度より繰り越した運営費交付金債務からこれに充当するものとする。

※障害者雇用納付金勘定における収入不足については、引当金からこれに充当するものとする。

※宿舎等勘定における収入不足分は、積立金からこれに充当するものとする。

VI 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	湯浅 善樹	
理事長代理	輪島 忍	
理事	児玉 進矢	
//	三富 則江	
//	青田 光紀	
//	児玉 順子	
監事	中山 洋	
監事(非常勤)	野口 新太郎	